



## 平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月8日

上場会社名 ダイナパック株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 3947 URL http://www.dynapac-gr.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉山 喜久雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長 (氏名) 草野 雅夫 TEL (052) 971-2651  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	12,044	6.9	△363	-	△274	-	△237	-
29年12月期第1四半期	11,262	8.8	74	-	218	282.5	112	252.2

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △1,914百万円 (-%) 29年12月期第1四半期 △160百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	△23.99	-
29年12月期第1四半期	11.43	11.41

※1 平成29年12月期第2四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年12月期第1四半期の連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

※2 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、平成29年12月期第1四半期の1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	68,847	41,835	60.7
29年12月期	71,431	44,244	61.9

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 41,789百万円 29年12月期 44,198百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	-	0.00	-	50.00	50.00
30年12月期	-				
30年12月期（予想）		0.00	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,100	5.3	100	△81.5	300	△60.9	200	△81.3	20.23
通期	52,500	5.5	1,000	228.9	1,270	94.0	950	△23.7	96.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	10,322,591株	29年12月期	10,322,591株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	434,788株	29年12月期	434,609株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	9,887,868株	29年12月期1Q	9,879,986株

(注) 平成29年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、平成29年12月期1Qの期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料の2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業部門がリードし着実な回復基調を持続しています。個人消費は、天候不順や物価上昇の影響を受け、住宅投資や自動車販売台数には伸び悩み動きが見られるものの、世界的に製造業景気サイクルが改善して輸出が増勢であり、好調な企業業績を背景に設備投資も堅調に推移しています。海外経済も、米国経済は保護主義的な政策に伴う悪影響の懸念があるものの、景気は内需主導で堅調であり、ユーロ圏も緩和的な金融政策下回復が続いています。中国経済も、堅調な欧米経済のため輸出が好調に推移し、投資の鈍化傾向にも改善の兆しが生じています。

段ボールの国内消費動向は、1-3月累計数量（速報値）は前年比101.1%と概ね安定して推移しました。

このような環境下、当社グループの国内販売数量は、ケースは青果物分野、陶磁器・ガラス分野などで堅調に推移しましたが、一方でシートの販売数量が減少したことにより前年比100.8%となりました。収益面においては、昨年からの段ボール原紙価格の大幅な値上がりに伴い、製品価格の改定に鋭意取り組んでまいりましたが、値上がりによるコスト増のすべてをカバーすることができず、損失計上となりました。

海外においては、中国で引き続き堅調に推移しましたが、ベトナム市場において国内同様、昨年からの段ボール原紙価格の値上がりに伴い製品価格の改定に取り組んでまいりましたが、原紙価格は依然上昇傾向のため、収益を圧迫しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は120億44百万円(前年同期比106.9%)、営業損失3億63百万円(前年同期は営業利益74百万円)、経常損失2億74百万円(前年同期は経常利益2億18百万円)および親会社株主に帰属する四半期純損失2億37百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億12百万円)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

#### ① 包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は128億89百万円(前年同期比107.4%)、セグメント損失(営業損失)は3億65百万円(前年同期はセグメント利益1億53百万円)となりました。

#### ② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は98百万円(前年同期比99.7%)、セグメント利益(営業利益)は81百万円(前年同期比99.0%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億84百万円減少し688億47百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ、投資有価証券の含み益が減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少し270億11百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益の減少に伴い、繰延税金負債の計上額が減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ24億9百万円減少し418億35百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価評価の下落により有価証券評価差額金が減少したことなどによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、輸出や設備投資の企業部門主導による成長が続くものとみられます。ただし、人件費・原材料費の増加や需給バランスの改善が物価上昇に繋がり、個人消費の回復が鈍化する懸念もあるため、2018年度の成長率は2017年度を下回る可能性があります。

なお、平成30年2月7日の決算発表時に公表しました連結業績予想は修正しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,210,040	1,110,759
受取手形及び売掛金	14,914,096	14,281,455
商品及び製品	826,903	877,440
仕掛品	236,354	249,219
原材料及び貯蔵品	1,645,991	1,728,100
繰延税金資産	116,598	149,591
その他	374,075	344,402
貸倒引当金	△45,283	△43,763
流動資産合計	19,278,777	18,697,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,748,789	16,709,876
減価償却累計額	△10,457,245	△10,541,851
建物及び構築物 (純額)	6,291,543	6,168,024
機械装置及び運搬具	26,405,849	25,969,726
減価償却累計額	△19,672,149	△18,987,624
機械装置及び運搬具 (純額)	6,733,699	6,982,101
土地	8,227,273	8,226,827
その他	2,805,028	2,792,932
減価償却累計額	△2,170,961	△2,136,287
その他 (純額)	634,067	656,645
有形固定資産合計	21,886,584	22,033,599
無形固定資産		
のれん	190,998	177,355
その他	490,401	487,031
無形固定資産合計	681,399	664,387
投資その他の資産		
投資有価証券	28,635,048	26,557,697
繰延税金資産	45,154	50,685
その他	923,668	859,852
貸倒引当金	△19,351	△16,351
投資その他の資産合計	29,584,520	27,451,884
固定資産合計	52,152,504	50,149,871
資産合計	71,431,282	68,847,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,187,910	13,123,046
短期借入金	421,584	997,821
1年内返済予定の長期借入金	415,000	333,750
未払法人税等	313,024	83,630
賞与引当金	135,324	422,805
その他	3,043,825	2,983,297
流動負債合計	17,516,670	17,944,351
固定負債		
長期借入金	450,000	390,000
繰延税金負債	6,771,045	6,199,417
退職給付に係る負債	2,052,035	2,088,330
その他	396,886	389,774
固定負債合計	9,669,967	9,067,522
負債合計	27,186,638	27,011,874
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	10,288,782	9,557,137
自己株式	△960,166	△960,477
株主資本合計	30,315,296	29,583,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,091,589	12,583,360
為替換算調整勘定	48,751	△135,342
退職給付に係る調整累計額	△257,388	△241,402
その他の包括利益累計額合計	13,882,951	12,206,616
新株予約権	9,732	9,732
非支配株主持分	36,663	35,514
純資産合計	44,244,644	41,835,203
負債純資産合計	71,431,282	68,847,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	11,262,704	12,044,563
売上原価	9,396,728	10,550,914
売上総利益	1,865,975	1,493,649
販売費及び一般管理費	1,791,080	1,857,070
営業利益又は営業損失(△)	74,895	△363,420
営業外収益		
受取利息	1,926	2,124
受取配当金	140,404	157,278
雑収入	41,874	32,099
営業外収益合計	184,205	191,502
営業外費用		
支払利息	5,541	774
為替差損	29,544	90,278
持分法による投資損失	—	3,258
雑損失	5,027	8,144
営業外費用合計	40,112	102,456
経常利益又は経常損失(△)	218,988	△274,374
特別利益		
固定資産売却益	589	80,801
特別利益合計	589	80,801
特別損失		
固定資産売却損	125	—
固定資産除却損	10,760	11,568
その他	5,865	—
特別損失合計	16,751	11,568
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	202,825	△205,141
法人税、住民税及び事業税	110,374	43,711
法人税等調整額	△21,354	△10,601
法人税等合計	89,019	33,110
四半期純利益又は四半期純損失(△)	113,806	△238,251
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	876	△1,005
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	112,929	△237,245

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	113,806	△238,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163,361	△1,508,371
為替換算調整勘定	△120,525	△184,093
退職給付に係る調整額	9,206	15,986
その他の包括利益合計	△274,680	△1,676,478
四半期包括利益	△160,873	△1,914,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△161,759	△1,913,581
非支配株主に係る四半期包括利益	885	△1,148



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,173,190	89,514	11,262,704	—	11,262,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	829,592	9,180	838,772	△838,772	—
計	12,002,782	98,694	12,101,477	△838,772	11,262,704
セグメント利益	153,079	81,943	235,023	△160,128	74,895

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△160,128千円には、主に事業セグメント間取引消去1,818千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△122,410千円および未実現利益消去△21,943千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,955,392	89,171	12,044,563	—	12,044,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	933,836	9,180	943,016	△943,016	—
計	12,889,229	98,351	12,987,580	△943,016	12,044,563
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△365,295	81,096	△284,199	△79,221	△363,420

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△79,221千円には、主に事業セグメント間取引消去1,957千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△77,632千円および未実現利益消去△2,451千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、(企業結合等関係)に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成28年7月1日に行われた当社によるクラウン紙工業株式会社の連結子会社化について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第2四半期連結会計期間末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、暫定的に算定されたのれんの金額は、311,318千円から38,463千円減少し272,855千円となりました。

この結果、のれんの償却額が15,565千円から1,923千円減少し13,642千円となったことにより、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,923千円増加しております。